

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	教育委員会運営事業					事務事業コード	01801
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3111				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす目的成果	教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。				
事業内容	教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告を行い、教育委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に参加して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		教育委員会定例会を毎月1回の計12回、臨時会を4回開催し、議案47件(うち市長からの意見聴取15件)を審議し、教育長報告123件を行い、教育委員から御意見等をいただいた。その他、教育委員等は朝霞地区教育委員会連合会等の総会、研修会等に参加した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,594	2,519	2,565	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	2,594	2,519	2,565	
b 人件費		3,664	2,931	2,931		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			6,258	5,450	5,496	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人	0.40 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	○教育委員会運営事業 2,565千円 (教育委員会委員報酬 2,052千円/旅費 163千円/交際費 200千円/負担金 130千円/その他 20千円)					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 教育委員会開催回数	回	12	12	12	12
			(16)	(—)	(—)	H 32 年度
動	② 教育委員の外部会議出席回数	回	7	7	7	7
			(6)	(—)	(—)	H 32 年度
成	① 教育委員出席率	%	100	100	100	100
			(86)	(—)	(—)	H 32 年度
果	② 教育委員の外部会議出席率	%	100	100	100	100
			(86)	(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を設置し、事務局を置くことと規定されている。よりよい教育行政を推進するため、教育委員会を円滑に運営する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 月1回の定例会年12回、臨時会4回開催することができ、全教育委員の出席率は100%には届かなかったが、86%の出席率で、概ね目標を達成したと考える。また、教育委員の外部会議等への出席については、全7回開催されたものに、6回出席することができ、概ね目標を達成したと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 教育委員の予定に配慮した日程で定例会・臨時会を開催することができた。 参加と協働: 教育委員会定例会・臨時会を可能な限り公開した。 経営的な視点: 教育委員会の会議を複数開催するときには連続開催にするなど、会議出席者の負担の軽減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 教育委員との連携を密にすることで、教育委員会を円滑に運営することができた。今後も継続的に教育委員会の円滑な運営に努める。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。				